

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

NDL 書誌情報ニュースレター

2014 年 3 号(通号 30 号)

目次

巻頭言	(収集書誌部長 豊田透)	1
ひろがる、つながる書誌情報 —「NDL 書誌情報ニュースレター」から見たこれまでとこれから	(収集・書誌調整課 書誌調整係)	2
コラム:調べ物のヒント —過去のコラムから	(収集・書誌調整課 高野佳代)	10
『全国書誌通信』『印刷カード通信』をデジタル化しました	(収集・書誌調整課 書誌サービス係)	14
「平成 26 年度書誌データ利活用説明会」開催報告	(収集・書誌調整課 吉村風)	16
“Resource Description and Access”(RDA)の日本語訳について	(収集・書誌調整課)	21
お知らせ:国立国会図書館の Linked Open Data を紹介するページを公開しました	(電子情報部 電子情報流通課 標準化推進係)	23
皆さまの声をお聞かせください	(収集・書誌調整課 ニュースレター編集担当)	24
掲載情報紹介		25

巻頭言

2007年にスタートした本誌は、今号をもって30号を迎えました。30周年、というほどのスケールではないのですが、きりのよい数字ですので、ささやかながら記念特集をお送りします。

さて、遡って[2012年3月発行の20号](#)でも、メモリアル的な巻頭言を掲載しています。2012年1月のシステムリニューアルにより、[国立国会図書館サーチ](#)、[NDL-OPAC](#)という新しいサービスを開始し、「階段を一段上った」時期でした。そしてさらに、次は、「オンライン資料の収集が開始された後の」「デジタル時代の新しい書誌サービス」について考えたい、と述べています。

2013年2月に、[「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開\(2013\)」](#)を公表しました。これは、平成25年度からおおむね5年間を見据えて書誌データ作成・提供の方向性を示したものです。現在この方向性に沿って、さまざまな取組みを進めており、その成果は本誌でも随時お知らせしています。

たとえば、上述の「オンライン資料の収集」は、2013年7月からの「[オンライン資料収集制度\(eデポ\)](#)」により実現しました。この制度により収集した資料のメタデータを、今年3月から「[全国書誌\(電子書籍・電子雑誌編\)](#)」として提供しています。

当館のサービスや業務の土台には、必ず書誌データ(メタデータ)があります。従来型の資料だろうと電子情報だろうと、同じことです。私たちは利用者にとってよりよいデータの作成に努めるとともに、作成した書誌データが図書館の壁を越えて自由に活用されるよう、「新しい書誌サービス」への取組みを着実に進めていきたいと考えています。本誌の40号、50号の発行に際しても新しく充実した成果をお伝えできるよう、今後もよろしくご支援ください。

豊田 透

(とよだ とおる 収集書誌部長)

ひろがる、つながる書誌情報

—「NDL 書誌情報ニューズレター」から見たこれまでとこれから

はじめに

こんにちはワン、本誌広報担当犬の「CANE(カーネ)」です[1]。おかげさまで今号で30号、2007年に創刊されてから7年ちょっと経ちました。短いながらもこの脚で、一号一号皆さんに一生懸命お届けする中で、書誌データ作成・提供に関する国立国会図書館の取組みがひろがり、その成果がウェブの世界とつながってきたのを感じています。今回は、「全国書誌」「典拠データ」「国際動向(OCLC)」の3つのテーマについて、今までの本誌の記事を振り返りながら、当館の「ひろがる、つながる」取組みと関連する世界の動きをご紹介しますと思います。30号刊行記念ということで、ぼくの胴に負けないくらい長い記事ですが、どうぞお付き合いください。



1. ひろがる全国書誌の利活用の可能性

[前号](#)でご紹介したとおり、2014年4月から「[全国書誌データ提供](#)」のページを公開し、全国書誌のさまざまな利用方法をご案内しています。本誌では折にふれ、おしらせやコラム等で全国書誌について紹介してきました。そこで、本誌創刊以降、当館における全国書誌提供の取組みがどのようにひろがってきたか、その変遷をたどってみましょう。

◇ホームページ版による提供への一本化

遡ると、記念すべき本誌初の動向記事が、2007年の創刊準備号(通号0号)『[『日本全国書誌』の冊子体の終刊について](#)』でした[2]。国内の図書館におけるウェブ環境の整備状況や諸外国の動向をふまえ、全国書誌の提供方法を、冊子体(印刷物)とホームページ版の2種類から、ホームページ版による提供に一本化する方針が決まりました。これにより、冊子体の印刷等にかかっていた時間が削減され、提供までの時間を短縮できる、購読してなくても誰でも無償で利用できるようになるといった効果が期待されました。この方針と歩調を合わせ、書誌情報の作成や提供に関する広報媒体としての本誌もリニューアルし、冊子体の『全国書誌通信』に代わって、ホームページ版の「NDL 書誌情報ニューズレター」を創刊しました。

◇NDL-OPACによる「全国書誌提供サービス」

全国書誌ホームページ版は、冊子体の排列・表示形式をそのままウェブページとして再現したもので、一覧性には優れていましたが、検索機能は十分とはいえませんでした。そこで2012年1月に登場したのが、[国立国会図書館蔵書検索・申込システム\(NDL-OPAC\)](#)を用いた「書誌情報提供サービス」(2012年12月に「[全国書誌提供サービス](#)」に改称)でした[3]。資料の区分(「図書」「非図書」「逐次刊行物」「全て」)を選択し、日付を指定すると、その日に当館で作成が完了した書誌データを一覧でき、さらに、MARC形式や記号区切りのテキスト形式、引用形

式等でのダウンロードもできるようになりました。これにより、図書館システムに当館の書誌データを取り込んで利用したり、選書リスト等を作成したりすることができるようになりました。

さらに、利用できるデータの種類も増えました。2012年12月に、従来の全国書誌データだけでなく、新着書誌情報(作成中の書誌情報)も、NDL-OPACで日付による一覧表示とダウンロードができるようになりました。これは、迅速な書誌データの提供の実現に向けた大きな一歩でした。

◇NDLサーチで使える全国書誌データあれこれ

2013年1月からは、[国立国会図書館サーチ\(NDLサーチ\)](#)からRSS形式で全国書誌データを入手できるようになりました。2014年3月には、APIによる提供も始まり、利用できるデータ形式がさらに増えました。同じく2014年3月から提供を開始した全国書誌(電子書籍・電子雑誌編)は、TSV形式のテキストファイルも利用できます[4]。これにより、更新情報を自動的に取得し、各機関のシステムで直接データを取り込めるようになりました。

NDL-OPACからのダウンロードも含め、全国書誌の入手方法やデータ形式を用途に応じて選べるようになりました。それぞれの詳しい利用方法については、「[全国書誌データ提供](#)」のページをご覧ください。

◇ひろがる利活用の可能性

全国書誌の提供については、国立国会図書館法第7条の中で「国民が利用しやすい方法により提供するものとする。」と定められています。「国民が利用しやすい方法」は、情報技術や環境の進展に伴い変化します。その変化に応じた利用しやすい方法で全国書誌を提供できるよう、当館では日々努力を続けています。また、全国書誌の利活用促進にも力を注いでおり、「どのようなデータがどのように利用できるか」について、[説明会](#)の開催や本誌コラムでの連載などによって広報を行い、少しでも利活用の可能性をひろげていければと考えています[5]。

2. ひろがる、つながる典拠

当館では、書誌データのほかに、典拠データを作成しています。典拠データとは、著者名やテーマ(主題)等の、資料を検索する手がかりとなる言葉について「著者標目」や「件名標目」といった統制された形の「標目」を作り、他の表記、同義語等の情報をまとめて記録したものです[6]。典拠データのおかげで、同じ人物や同じテーマの資料をまとめて検索したり、同じ名称で異なるものを指す場合は、区別して検索したりできるのです。

ここからは、書誌データの作成や品質の維持に欠かせないこの「典拠データ」について、公開までの道のりと拡充の取組みをご案内します。

◇国立国会図書館件名標目表(NDLSH)の改訂～典拠をつなげる

本誌の創刊当時(2007年)、公開していた典拠データは、普通件名と一部の名称典拠を収録した国立国会図書館件名標目表(NDLSH)だけでした[7]。

まだ書誌情報がカード目録で提供されていた時代、NDLSHは1964年から1991年まで冊子体で刊行されていました。インターネットが普及したことから、ネットワーク環境に対応した主題アクセスのさまざまな仕組みを実現するため、NDLSHの改訂に着手しました。

2004年から2006年にかけて大幅な改訂を行い[8]、あわせて2005年からホームページでPDFファイルによる全件提供を始めました。

この改訂では、「をも見よ」参照(相互参照)を導入して、上位語、下位語、関連語といった件名標目同士の関係

性を記録し、NDLSH の階層的な関連付け(シソーラス化)を行いました。このシソーラス化により典拠データ同士がつながり、検索の際に的確な件名標目を選択できるようになったのです。また、件名標目の積極的な新設や参照語の拡充等により、利用者が思いついた言葉で検索しやすくなるように語彙を増やしました。そして、米国議会図書館件名標目表(LCSH)の対応する件名へのリンクの追加や日本十進分類法(NDC)新訂9版の分類記号の付与を行うなど、NDLSH の汎用性を高めて、メタデータの主題検索用語としても広く使われることを目指しました。

また、当館の件名作業マニュアルである「[国立国会図書館件名作業指針\(2013年7月現在\)](#)」(PDF File 745KB)もホームページで公開しています。

◇Web NDLSH の公開～ウェブの世界へひろがる

ネットワーク環境の発展とともに、利用者ニーズもどんどん多様化していきます。NDLSH に対しては、セマンティック・ウェブ[9]に対応した典拠データの提供を求める声が多く寄せられるようになってきました。こうしたご要望を受け、2010年6月に、ウェブ版の国立国会図書館件名標目表(Web NDLSH)を公開しました[10]。

Web NDLSH では、件名標目の検索や参照以外にも、個々の典拠データに個別の URI を付与したことで外部から URI を用いた参照が可能になり、外部システムとの連携が実現できるようになりました。また、ダウンロード機能とセマンティック・ウェブに対応した多様な形式によるデータを持つことで、ウェブでの活用に適した提供を目指しました。

◇Web NDL Authorities の公開～よりひろがる、つながる典拠へ

普通件名だけでなく名称典拠も同様の形式で公開してほしいという声もあり、典拠の提供と利活用をひろげるための取組みは、さらに続きます。Web NDLSH に名称典拠データを追加して機能を拡張した「[国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス](#)」(Web NDL Authorities)を構築し、まず2011年7月、開発版を公開しました[11]。

Web NDL Authorities の特徴は、なんとといってもこれまでの普通件名に加えて、新たに名称典拠(個人名・家族名・団体名・地名・統一タイトル)のデータが収録されたことです。これにより、当館が作成する膨大な数の典拠データが、一元的にウェブで提供されることになったのです。その他にも、検索機能や個別 URI の付与、ダウンロード機能等、Web NDLSH から引き継いだ機能をより発展させて、ウェブ上のさまざまなアプリケーションやシステムと連携できるようになりました。

2012年1月の本格公開に伴い[12]、さらに検索機能の改善や収録データの自動更新、新設 NDLSH の RSS 配信といった機能の拡張を行いました。[Web NDL Authorities](#) を介して [NDL サーチ](#) を検索することで、精度の高い著者名検索や件名検索を実現しています[13]。

なお、この Web NDL Authorities では、Web NDLSH で提供していた件名標目及び細目の[一括ダウンロード](#)が可能になりました。そのため、ホームページ上で PDF ファイルにより公開していた従来の『国立国会図書館件名標目表』は、提供を終了しました。

ウェブ上での検索が主となった現在では、データがリンクでつながることが重要になってきます。以前は NDL-OPAC という1つのシステム内の検索でしか活用できなかった当館の典拠データも、データ間をリンクでつなげる裏方的な仕組みから、外部システムとの連携や次にご紹介する VIAF によって広く利活用されるようになってきました[14]。そこで当館では、典拠データを提供するシステムのみならず、作成する典拠データそのものも拡充していく取組みを行っています[15]。

現在、Web NDL Authorities で提供している典拠データは約116万件に及びます(2014年8月現在)。より多く

の皆さまにご利用いただけるよう、さらにひろがる、つながる典拠を目指して努力を続けていきます。

3. 世界とつながる(OCLC との連携)

最後に、世界最大の図書館サービス組織 [OCLC\(Online Computer Library Center, Inc.\)](#) が運営する2種類のサービス、[WorldCat](#) と [バーチャル国際典拠ファイル\(Virtual International Authority File; VIAF\)](#) について、その動向と当館とのつながりをご紹介します。

◇WorldCat とつながる

OCLCは、1967年米国オハイオ州に設立された世界最大の図書館サービス組織で、現在、170の国・地域から72,000以上の機関が参加しています。参加館の書誌データは、OCLCが維持管理する巨大な書誌データベース [WorldCat](#) を通じて、世界中に提供されています。WorldCatでは、世界各国の図書館が所蔵するさまざまな資料の書誌データを検索できるだけでなく、その資料がどこの図書館で入手できるかを知ることができます。また、参加館にとっては、他機関が作成した書誌データを利用することで、目録作成作業の効率化が図れる便利なツールでもあります。

当館は、2010年3月にOCLCと連携し、WorldCatを通じて当館が作成した単行資料の全国書誌データ(JAPAN/MARC(M))を国際的に提供することに合意しました。同年6月にOCLCへのデータ提供を開始し、11月から当館が作成した書誌データ約400万件がWorldCatで利用できるようになりました[16]。その後も定期的に提供を続け、書誌データの規模を拡大するとともに、その提供範囲もひろげていきました。2013年7月からは逐次刊行資料の全国書誌データ(JAPAN/MARC(S))約15万件、12月には雑誌記事索引データ約1,000万件の提供をそれぞれ開始しました[17]。

当館が提供した書誌データを利用することで、世界中の参加館が効率的に自館の日本語資料の目録を作成できるようになりました[18]。

日本語資料の書誌データを世界中の人により多く検索・発見してもらうということは、日本語資料そのものの存在を知り、アクセスしてもらうチャンスが増えることにつながります。書誌データの国際的な標準化を図るため、2012年1月からMARC21とUnicodeを採用したことも、世界の書誌データとつながる大きな一歩となりました[19]。今後も、WorldCatのような国際的なデータベースとの連携により、ウェブ上でより多くの日本語資料の書誌データの「見える化」を目指します。

◇VIAF とつながる

[VIAF](#)は、各国の国立図書館等から典拠データの提供を受けて、個人、団体といった同一の実体に対する典拠レコードを同定し、相互にリンクさせるシステムです。同じ実体を表わす典拠レコードでも、作成機関によって用いる言語や文字、形式はさまざまです。たとえば、[「夏目漱石」の典拠レコード](#)の場合、日本語では「夏目 漱石, 1867-1916」ですが、英語では「Natsume, Soseki, 1867-1916」、ロシア語では「Нацумэ, Сосэки, 1867-1916」と表記されます(図1参照)。VIAFでは、各機関の「夏目漱石」の典拠レコードをどれかひとつの代表的な形に統合するのではなく、図1のように各言語の典拠レコードの標目形を維持しつつ、ひとかたまりの「夏目漱石」のレコードとして提供しています。これにより、世界中の誰にとっても使いやすい形で、典拠コントロールの成果を共有することができます。



図 1 VIAF の典拠レコード表示画面例(夏目漱石)

2012年10月から、当館の名称典拠データ(個人名・家族名・団体名・地名・統一タイトル)もVIAFで利用できるようになり、書誌データと同様、典拠データも世界とつながり始めました。これを契機に、本誌でも3回にわたりVIAFへの参加に関する連載記事をお届けしています[20]。VIAFの概要や当館が参加した経緯については[連載第1回目](#)、VIAFの使い方については[連載第2回目](#)を、それぞれご覧ください。

VIAFへの参加は、典拠データの提供だけではありません。当館は現在、VIAFの評議会のメンバーとして年次の評議会会議へ出席しています。会議では典拠データに関する当館の取組みを発表するなど積極的に関わり、メンバー間の人と人とのつながりもひろげています[21]。また、[連載第3回目](#)でOCLCのVIAF担当者と協力して作成中とお知らせした日本語版インターフェイスも、2013年7月に公開されました(図2)[22]。



図 2 VIAF の詳細表示画面例(英語版と日本語版)

また、[2013年の評議会会議報告](#)でも少しご紹介しましたが、現在、OCLCでは、WorldCatの多言語の書誌データを活用し、さまざまな言語に翻訳されている作品のグルーピングの精度を向上させる取組みが行われています。この取組みの詳細は、次号でご紹介する予定です。

VIAFは、典拠データの検索ツールにとどまらず、データ間の関係性(たとえば原作と翻訳書)をセマンティック・ウェブの世界で共有できるような形でも提供しています。また、VIAFの典拠データをウェブ上の他のデータやサービスと連携させることで、新たなサービスやシステムにつながります。

こうした国際的な書誌データ・典拠データの流通や利活用促進の取組みに当館も積極的に関わっていくことで、書誌データ・典拠データのグローバルなつながりを今後もひろげていくことを目指しています。

おわりに

30号分の当館の書誌データ作成・提供に関する「ひろがる、つながる」取組みをご紹介しましたが、これから当館がどんなことを目指しているのか、もっと知りたくありませんか?そんな方には、本誌2013年2号(通号25号)の「[国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開\(2013\)](#)」の記事がおすすめなんだワン [23]。

これからも国内外のさまざまな書誌情報の「今」を、よりたくさんの方々にわかりやすくお届けできるよう、ぼくも広報活動をがんばりたいと思います。どうぞ末永く「NDL 書誌情報ニューズレター」をよろしくお願いたします。

Oo。



(収集・書誌調整課 書誌調整係)

[1] ぼくの名前の由来は、創刊準備号に載っています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507126_po_2007_0.pdf?contentNo=1#page=8, (参照 2014-8-8).

[2] 全国書誌の概要やホームページ版への一本化までの歩みは、下記の文献で詳しく説明されています。

中井万知子. 日本の全国書誌サービス—その歩みと展望. 情報管理. 2007, 50(4), p.193-200,

<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.50.193>, (参照 2014-8-8).

[3] 2012年1月からの「書誌情報提供サービス」の開始に伴い、ホームページ版の『日本全国書誌』は2011年43号をもって終刊となりました。本誌2011年4号(通号19号)でお知らせしています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3485820_po_2011_4.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2014-8-8)

[4] 電子書籍・電子雑誌以外の全国書誌については、NDL-OPACから記号区切り形式でダウンロードすることができます。

[5] 全国書誌データの利活用に関するコラムは、本誌2013年3号(通号26号)、同年4号(通号27号)および2014

年2号(通号29号)に掲載されています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301273_po_2013_3.pdf?contentNo=1#page=13, (参照 2014-8-8).

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8379163_po_2013_4.pdf?contentNo=1#page=24, (参照 2014-8-8).

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8684166_po_2014_2.pdf?contentNo=1#page=7, (参照 2014-8-8).

また、2013年11月に開催した「書誌データ利活用説明会」については、2013年4号(通号27号)で報告しています。今年度の開催報告については、本号に掲載しています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8379163_po_2013_4.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2014-8-8).

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8747102_po_2014_3.pdf?contentNo=1#page=17,

(参照 2014-9-26).

[6] 典拠、著者標目、件名標目といった用語の説明は、以下で詳しくご紹介しています。

・国立国会図書館. “書誌データの基本方針と書誌調整. What’s 書誌調整”.

<http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/whats.html>, (参照 2014-8-8).

・本誌 2009年2号(通号9号)～2009年4号(通号11号)の「コラム 書誌データ探検 件名(1)～(3)」

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507135_po_2009_2.pdf?contentNo=1#page=14, (参照 2014-8-8).

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507136_po_2009_3.pdf?contentNo=1#page=19, (参照 2014-8-8).

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507137_po_2009_4.pdf?contentNo=1#page=14, (参照 2014-8-8).

[7] 国立国会図書館件名標目表(NDLSH)は、当館の目録に適用している件名標目のうち、普通件名、細目、一部の固有名称(言語名、動植物名等)を収録したものです。

[8] 動向: 国立国会図書館件名標目表(NDLSH)の改訂終了と2006年度版の掲載について. NDL 書誌情報ニューズレター. 2007年1号(通号1号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507127_po_2007_1.pdf?contentNo=1#page=4, (参照 2014-8-8).

[9] 「セマンティック・ウェブ」とは、ウェブ上の情報資源に意味の明確なデータを付与し、機械的な意味処理を目指す次世代ウェブの構想です。

[10] Web NDLSHの提供開始については、本誌2010年2号(通号13号)でお知らせしています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050797_po_2010_2.pdf?contentNo=1#page=9, (参照 2014-8-8).

[11] 「Web NDL Authorities 開発版」は、本誌2011年2号(通号17号)で詳しくご紹介しています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3192138_po_2011_2.pdf?contentNo=1#page=4, (参照 2014-8-8).

[12] Web NDL Authoritiesの本格公開とNDLSHの提供方法の変更について、本誌2011年4号(通号19号)でお知らせしています。

・お知らせ: 「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)」を本格的に公開します。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3485820_po_2011_4.pdf?contentNo=1#page=15, (参照 2014-8-8).

・お知らせ: 国立国会図書館件名標目表(NDLSH)の提供方法が変わります。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3485820_po_2011_4.pdf?contentNo=1#page=16, (参照 2014-8-8).

[13] Web NDL Authoritiesについては、本誌2014年1号(通号28号)で詳しくご紹介しています。

・コラム: 書誌データ利活用(3) —Web NDL Authorities(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス),

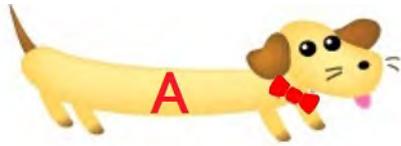
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436034_po_2014_1.pdf?contentNo=1#page=12, (参照 2014-8-8).

[14] Web NDL Authoritiesと典拠データを用いた活用事例に関しては、本誌2013年3号(通号26号)でご紹介しています。

・英国図書館におけるNDLSH付与作業とWeb NDL Authoritiesの活用。

- http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301273_po_2013_3.pdf?contentNo=1#page=6, (参照 2014-8-8).
・有安香子. Web NDL Authorities の典拠データを用いた番組情報ネットワークアプリケーションの試作.
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301273_po_2013_3.pdf?contentNo=1#page=4, (参照 2014-8-8).
- [15] 拡充を実施した典拠データについては、以下の本誌でお知らせしています。また、典拠データ拡充の取組みについては[23]の「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開 2013」をご覧ください。
・おしらせ：外国刊行図書の日本人著者について典拠リンクを開始しました。NDL 書誌情報ニューズレター. 2012年3号(通号22号),
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3535479_po_2012_3.pdf?contentNo=1#page=12, (参照 2014-8-8).
・おしらせ：録音・映像資料(クラシック音楽)の著者標目の採用数を拡大しました。NDL 書誌情報ニューズレター. 2013年4号(通号27号),
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8379163_po_2013_4.pdf?contentNo=1#page=23, (参照 2014-8-8).
・地図資料へのNDLSH付与開始 ー主題情報の拡充。NDL 書誌情報ニューズレター. 2014年1号(通号28号),
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436034_po_2014_1.pdf?contentNo=1#page=5, (参照 2014-8-8).
- [16] OCLC を通じた JAPAN/MARC の利用提供開始については、本誌 2010 年 4 号(通号 15 号)でお知らせしています。
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050799_po_2010_4.pdf?contentNo=1#page=14, (参照 2014-8-8).
- [17] これらの提供開始についても、本誌の 2013 年 3 号(通号 26 号)、 2014 年 1 号(通号 28 号)でそれぞれお知らせしています。
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301273_po_2013_3.pdf?contentNo=1#page=10, (参照 2014-8-8).
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436034_po_2014_1.pdf?contentNo=1#page=9, (参照 2014-8-8).
- [18] 日本語資料の書誌データを OCLC へ提供している機関は複数あります。そのため、WorldCat で見つけた日本語資料の書誌データでも、当館が作成したものではない場合があります。
- [19] これによる書誌データのプロダクト提供サービスの変更点は、2010年1号(通号12号)でお知らせしました。
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1166400_po_2010_1.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2014-8-8).
- [20] 連載記事「典拠の国際流通ーバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)への参加」は、本誌 2012 年 4 号(通号 23 号)から 2013 年 2 号(通号 25 号)までの 3 号に掲載されています。
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_4059584_po_2012_4.pdf?contentNo=1#page=12, (参照 2014-8-8).
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8103221_po_2013_1.pdf?contentNo=1#page=22, (参照 2014-8-8).
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8226998_po_2013_2.pdf?contentNo=1#page=17, (参照 2014-8-8).
- [21] 昨年度の評議会については、本誌 2013 年 4 号(通号 27 号)でご報告しています。今年 8 月にフランスのリヨンで開催された評議会の様子については、次号でご報告する予定です。
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8379163_po_2013_4.pdf?contentNo=1#page=10, (参照 2014-8-8).
- [22] 各言語版についてはブラウザの設定で変更することができます。
- [23] このなかで、今回ご紹介したトピックに特に関係がある項目は、第 4 項「典拠等の拡充」、第 5 項「全国書誌の提供」、第 6 項「書誌データの開放性」、第 7 項「関係機関との連携」です。

コラム:調べ物のヒント —過去のコラムから



A 子さん：本誌広報犬 CANE の妹。
目録に興味を持っている。



B 先生：目録の先生で、CANE の恩師

A 子さん： ありの～まを～♪

B 先生： うむ。「資料にあるがままに記録する」ことは、とても重要です。

A 子さん： えっ？記録するって、なにを・・・ですか？

B 先生： たとえば、本のタイトル紙、奥付、背表紙、表紙に記載されているタイトルや著者名などを記録するんです。
新しい“Resource Description and Access” (RDA) という目録規則では、特に「資料にあるがままに記録する」ことが重視されているんですよ。

A 子さん： も、目録規則・・・ですか？

B 先生： そう、タイトルや著者名を「どのように記録するか」を定めたルールが目録規則です。規則に従って書誌データを作成するから、標準化され、その本が手元になくても書誌データを見るだけで、それがどんな本なのか誰にでも分かります。

A 子さん： そうなんですか～。まさに「ありのまま」ですね。目録規則で「あるがままに記録する」って決められているんだったら、表紙や奥付をどんどんスキャンで取り込んで、OCR(光学式文字読み取り装置)をかければいってことですよ。書誌を作るのは簡単なんですよ！

B 先生： いえいえ。ただ転記しただけのデータだと、利用するときにとっても不便ですよ。たとえば、同じ会社の名称でも、資料によって「東日本旅客鉄道株式会社」って書いてあったり「JR 東日本」って書いてあったりします。また、同じ資料のなかでも表記が違うことがよくあるんです[1]。

A 子さん： たしかに、呼び方が違っても実体は同じってこと、よくありますよね。

B 先生： ペンネームが複数あっても、実体は一人とかね[2]。

A 子さん： 同じ人や同じ会社は、一回で検索できたほうがいいなあ。

B 先生： もちろんそうですね。だから目録作成者は、文字列としては全く別物のように見えるけれども実体としては同じものを、同じものとして検索できるようにコントロールしているんですよ。

A 子さん： コントロールって、なんですか？

B 先生： ドイツの文豪ゲーテについては、資料に「ゲエテ」って書かれていても、「ギョオテ」って書かれていても、常に「Goethe, Johann Wolfgang von, 1749-1832」という統一名称を用いるようにする、というのがコントロール(統制)だね。そのために、「ゲエテ」も「ギョオテ」も同一人物の別表記だ、という情報を蓄積して持っています。

A 子さん： その蓄積したデータって、私も見られるんですか？

B 先生： Web NDL Authorities(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス)というデータベースで見られま

すよ。すべて公刊資料から採られたデータなので、信頼性の高いデータベースです[3]。

A 子さん： さっそく見てみますね。えーっと、「[相模工業大学](#)」は「[湘南工科大学](#)」に名前が変わったんですけど、ちゃんと相互リンクされていますね。あ、でも「[首都大学東京](#)」と「[東京都立大学](#)」はリンクされていない…。どうしてですか？

B 先生： 湘南工科大学の場合は、組織が別組織になったわけではない、単なる名称変更です。でも首都大学東京のケースは、組織改編を伴っているから、扱いが違うんです[4]。

A 子さん： すごく細かく調べてるんですね。

B 先生： 首都大学東京について書かれた本なら、「[首都大学東京](#)」を件名標目にするし、東京都立大学が著者になっている本なら、「[東京都立大学](#)」を著者標目にするのですよ。

A 子さん： たとえば、元横綱の花田勝さんが、大相撲力士時代を振り返って書いた自伝であれば、著者標目は「[花田, 勝, 1971-](#)」、件名標目は「[若乃花, 勝, 1971-](#)」になるってことですか？[5]

B 先生： よく気づきましたね。単に資料から転記したデータだけではなく、「標目」というコントロールしたデータも含まれているというところが、書誌データの強みですね。件名標目は、1冊の本全体で何がテーマになっているかを目録作成者が把握して、それを統制した言葉で表したものです。

A 子さん： 資料全体のテーマを把握するという作業がされているんですね。

B 先生： そうです。資料のテーマ、つまり主題で検索するための手がかりには、主題を言葉で表す件名標目と、『日本十進分類法』(NDC)や『[国立国会図書館分類表](#)』(NDLC)などの分類記号で表す分類標目がありますね。

A 子さん： 主題を表す言葉なら思いつきやすいけど、分類記号は難しいなあ。

B 先生： [Web NDL Authorities](#) でキーワード検索をすれば、その主題の代表的な分類記号もみつかりますよ。たとえば、「[インド料理](#)」だったら、NDC9版では、596.22、NDLCだったらEF27ですね。

A 子さん： あ、ほんとだ！分類表をいちいち参照しなくてもいいんですね。

B 先生： EF27で再検索すると、食物や料理に関する件名標目もれなくヒットしますよ。596.22で検索すると、アジアの料理に関する件名標目がヒットするね。

A 子さん： うわー。いろんなキーワードを主題とした本があるんですね。

B 先生： 思いついたキーワードだけを使う資料の検索には限界がありますから、[Web NDL Authorities](#) をぜひ活用してくださいね。

A 子さん： 件名標目同士、著者標目同士とか、件名標目と分類標目とか、典拠データと書誌データとか、いろいろリンクされていて、便利ですね。

B 先生： 標目同士を関連付けたり、まったく新しい主題の資料が手元に来たら件名標目を新設したり[6]、分類表のどこにその主題があてはまるかみんなで考えて決めたり[7]するのも、全部目録作業なんですよ。

A 子さん： こんなに手間暇かけた目録作業の成果が、図書館資料を検索するときだけしか活かされてなかったら、ちょっともったいないです・・・。

B 先生： そうですよ。だから、[Web NDL Authorities](#) ではセマンティック・ウェブ[8]の技術に対応した形でデータを公開していますし、[RDA](#)もデータの開放性を強く意識した目録規則になっている[9]んですよ。

A 子さん： ということは、私がウェブ上のアプリケーションやシステムでWeb NDL Authoritiesのデータを使っちゃっていいんですか？

B 先生： もちろん[10]。実際に例がありますよ[11]。

A 子さん： 書誌データのリンク先がひろがれば、インターネット上の情報もまとめて検索したりもできて、ますます便利かもしれません。

B先生： ええ。これからますます情報資源は増えるばかり。目的の資料を上手に探したいなら、まずは、書誌データや目録がどのように作成されているかを知るといいですよ。たとえば、この「NDL 書誌情報ニュースレター」のコラムは調べ物のヒントが満載なので、おすすめです。実は、ここまでの話に出てきたこと([1]～[7])も全部「NDL 書誌情報ニュースレター」のコラムからピックアップしたんですよ。

A子さん： はい、わかりました。さっそく[バックナンバー](#)も読み返してみます。

高野 佳代

(たかの かよ 収集・書誌調整課)

[1] コラム：書誌データ探検 団体名の標目—企業、大学、一筋縄ではいかない団体名標目の選び方. NDL 書誌情報ニュースレター. 2010年2号(通号13号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050797_po_2010_2.pdf?contentNo=1#page=18, (参照 014-8-11).

[2] 「[小林信彦](#)」氏が、「[フラナガン, W. C.](#)」や「[中原弓彦](#)」のペンネームを使用していた事例を取り上げたコラム。

コラム：書誌データ探検 人名の標目—「個人」vs. 「人格」編. NDL 書誌情報ニュースレター. 2008年4号(通号7号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507133_po_2008_4.pdf?contentNo=1#page=19, (参照 014-8-11).

[3] コラム：書誌データ利活用(3) —Web NDL Authorities(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス). NDL 書誌情報ニュースレター2014年1号(通号28号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436034_po_2014_1.pdf?contentNo=1#page=12, (参照 2014-8-11).

[4] コラム：書誌データ探検隊 これまた一筋縄ではいかない、“団体名の変化”を追いかけよう！. NDL 書誌情報ニュースレター2010年3号(通号14号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050798_po_2010_3.pdf?contentNo=1#page=13, (参照 2014-8-11)

[5] コラム：書誌データ探検 人名の標目—「著者標目」vs. 「人名件名標目」編. NDL 書誌情報ニュースレター2009年1号(通号8号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507134_po_2009_1.pdf?contentNo=1#page=16, (参照 2014-8-11).

[6] コラム：書誌データ探検 件名(2)NDLSH メイキング—件名標目新設の現場. NDL 書誌情報ニュースレター2009年3号(通号10号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507136_po_2009_3.pdf?contentNo=1#page=19, (参照 2014-8-11).

[7] コラム：書誌データ探検 分類(2) 分類表の解釈：「日本十進分類法新訂9版分類基準」. NDL 書誌情報ニュースレター2011年2号(通号17号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3192138_po_2011_2.pdf?contentNo=1#page=12, (参照 2014-8-11)

[8] セマンティック・ウェブとは、ウェブサイトなどの情報資源に、コンピュータが自動処理を行える形のメタ

データを付与することでより高度な情報探索を行う、次世代ウェブの考え方です。当館では、2010年7月27日に講演会「セマンティック・ウェブと図書館：機械が情報を読む時代へ」を開催しました。概要は以下のページでご覧いただけます。

http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/h22_event_report.html, (参照 2014-8-11).

[9] CA1767 - 動向レビュー：『RDA』：図書館をセマンティック・ウェブに適したものに /

<http://current.ndl.go.jp/ca1767>, (参照 2014-8-11).

[10] Web NDL Authorities のデータのご利用にあたっては、事前に「[利用条件](#)」のページをご覧ください。

[11] 有安香子. Web NDL Authorities の典拠データを用いた番組情報ネットワークアプリケーションの試作. NDL 書誌情報ニューズレター2013年3号(通号26号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301273_po_2013_3.pdf?contentNo=1#page=4,

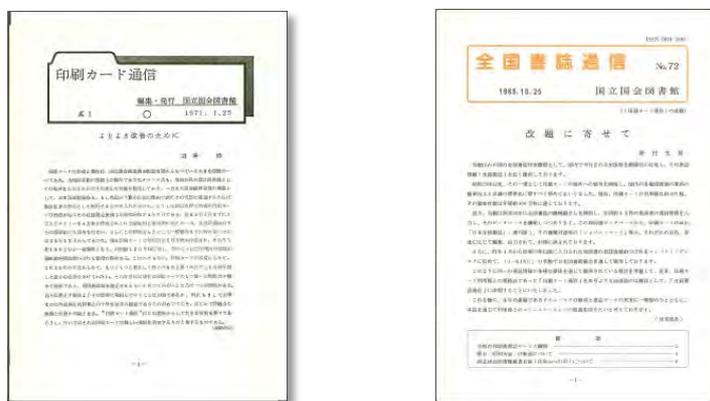
(参照 2014-8-11).

『全国書誌通信』『印刷カード通信』をデジタル化しました

「NDL 書誌情報ニューズレター」は、2007年にHP上で刊行を開始した、国立国会図書館の書誌データに関する広報誌です。これまでに2回の改題を経て、現在のタイトルと刊行形態になりました。改題する前は、紙媒体で刊行していました。

前々誌の『印刷カード通信』は、印刷カード[1]を利用している図書館と当館との連絡誌として誕生しました (no. 1 (1971. 1. 25) ~ no. 71 (1989. 3. 28))。

その後、タイトルを『全国書誌通信』と改めて、当館が提供する全国書誌の広報誌として再出発しました (no. 72 (1989. 10. 25) ~ no. 127 (2007. 5. 31))。



『印刷カード通信』no. 1 と『全国書誌通信』no. 72

[巻頭言](#)でも述べたとおり本誌「NDL 書誌情報ニューズレター」は今号で刊行開始から7年半ですが、実は前々誌から数えれば40年以上も続いているのです。

そしてこのたび、紙媒体でしかご覧になれなかった前誌『全国書誌通信』および前々誌『印刷カード通信』をデジタル化し、[国立国会図書館デジタルコレクション](#)でご利用いただけるようになりました。また、[『全国書誌通信』の総目次](#)および[『印刷カード通信』の総目次](#)をそれぞれ作成し、当館HPで公開しましたので、ぜひご利用ください。

総目次で過去の記事を一覧すると、これまで当館が辿ってきた目録作成の長い道のりが見えてきます。

『印刷カード通信』時代の初めの頃は、標目の訂正や新設件名の連絡がおもな記事でしたが、徐々に印刷カード利用館からのご質問にお答えしたり(「[「標目未記載ユニットカード」について](#)」「[「最近の印刷カードにおけるNDC分類記号に関する質疑応答\(抜萃\)](#)」)、当館の目録作成をどのように行っているかを説明したり(「[『日本目録規則』適用細則第2版全文の掲載について](#)」「[「非図書資料目録記入要領の改正について](#)」)する媒体としての役割も担うようになりました。

また、『全国書誌通信』時代の記事からは、当館の目録作成業務の機械化が徐々に進んだ様子(「[業務機械化20年](#)」「[著者名典拠ファイルの公開にむけて](#)」「[普請中](#)」「[「統合書誌データベース」の経験](#)」など)や、全国書誌データの充実を図ってきたこと(「[和図書溯及入力を終えて](#)」「[児童図書へのNDC付与開始について](#)」「[音楽録音・映像資料へのJP番号付与開始のお知らせ](#)」など)がわかります。さらに、「[典拠作業点描](#)」「[記述目録業務点描](#)」のような目録作業にまつわるコラムも、先輩図書館員の苦勞話として興味深く読むことができます。

そして、『全国書誌通信』時代の終盤には、それまで以上に書誌調整や国際標準を意識した記事が散見されるようになります(「[日本全国書誌のあゆみ](#)」「[アジア初の目録専門家会議](#)」「[国際目録原則覚書\(2006年4月草案\)について](#)」など)。

当館刊行物について読者の方から直接[ご感想](#)を伺えるような機会はなかなかないのですが、他の刊行物等で本誌記事が引用されているのを見かけると、ささやかながらお役に立っているのではないかと密かに思っています。

なお、本誌の最新号以外および『全国書誌通信』『印刷カード通信』の記事には、既に改訂済みの書誌データ作成ルールに基づいて記載しているなど、現状とは異なるものもありますので、ご注意ください。

最新の適用規則等については、当館HPの「[書誌データ作成および提供](#)」のページに掲載しています。

今後とも、「NDL 書誌情報ニューズレター」をご愛読くださいますよう、お願いいたします。そして時には、「以前はどうだったのかなあ」と前誌や前々誌の記事も辿ってみて、過去から現在に続く道の行き来を楽しんでいただければ幸いです。

(収集・書誌調整課 書誌サービス係)

[1] 全国書誌作成機関などの集中目録作業による、標準的書誌データが印刷された目録カード(『図書館情報学用語辞典』第4版より)。当館では、1950年から1998年3月まで印刷カードの頒布事業を行っていました。

「平成 26 年度書誌データ利活用説明会」開催報告

【はじめに】

[平成 25 年度](#)に引き続き[1]、平成 26 年度も「書誌データ利活用説明会」を開催しました。

本年度の説明会は、学校図書館、公共図書館等の職員の方々を対象とし、当館が提供している書誌データを実際に利用していただくための具体的な方法を説明することを目的として、東京本館(7月25日)および関西館(8月22日)の2か所で開催いたしました。

東京本館では33名、関西館では23名の参加があり、その多くの方にご満足いただくことができました。

以下、概要をご報告します[2]。



説明会の様子 1(関西館 開会挨拶)

1. 国立国会図書館が提供する全国書誌提供サービスの概要 田村浩一 (国立国会図書館収集書誌部収集・書誌調整課)

書誌データ利活用説明会では、最初に国立国会図書館の全国書誌提供サービスの概要について解説しました。

全国書誌とは一般に「国の出版物について標準的な書誌情報を作成し、広く内外に提供するもの」で、日本においては1948年の国立国会図書館開館直後から、当館が刊行してきました。

当館の全国書誌データには、①豊富なデータ量、②納本制度に基づいた収集により、市場に流通していない資料の書誌データも収録、③公共図書館、学校図書館など非営利の機関であれば無償で利用可能、という特徴があります。

全国書誌データのおもな入手方法は、[NDL-OPAC](#)からのダウンロード、[国立国会図書館サーチ\(NDLサーチ\)](#)のAPI機能による入手、の2種類があります。

また、2013年7月から[制度収集を開始したオンライン資料](#)についても、2014年3月から全国書誌データの提供

を開始し、6月には[全国書誌\(電子書籍・電子雑誌編\)TSV ファイル一覧](#)を公開しました。

当館では、全国書誌データのさらなる利活用促進のため、「[当館の書誌データ対応システム一覧](#)」の公開やパンフレット『[全国書誌データをご利用ください](#)』の公開・配布を行っています。

2. 全国書誌データの利活用：一覧リスト作成 吉村風 (国立国会図書館収集書誌部収集・書誌調整課)

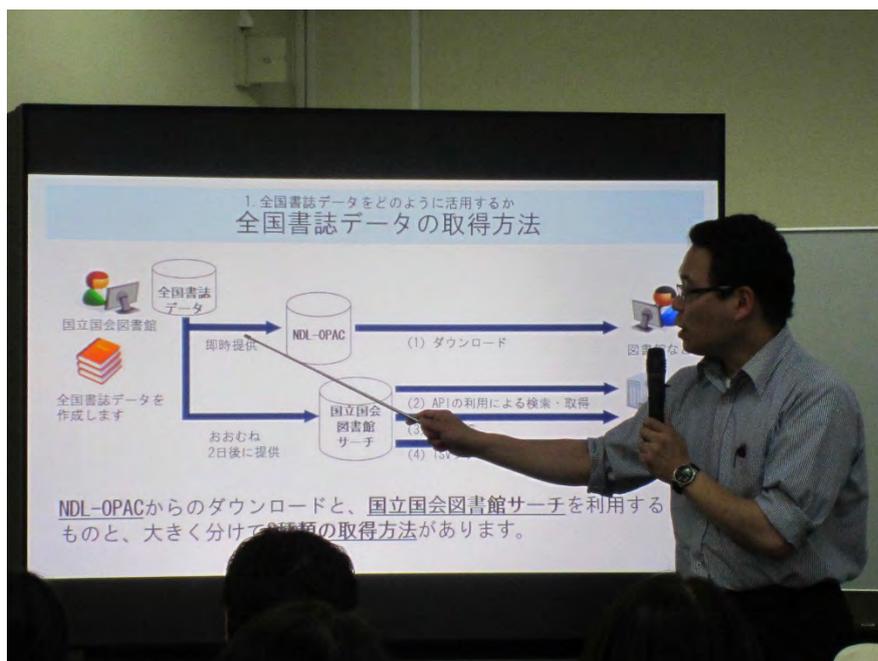
全国書誌データを発注・選書リストなどに活用する方法として、NDL-OPACのサブメニュー「[全国書誌提供サービス](#)」から全国書誌データをダウンロードし、Excelへ取り込む方法、ISBNにより全国書誌データを検索し、ダウンロードする方法を実演しました。

「[全国書誌提供サービス](#)」では、日付を指定して全国書誌データを表示させ、必要な書誌を絞り込んでダウンロードすることができます。このとき記号区切り形式を選ぶと、ダウンロードしたファイルをExcelに取り込むことができます。

ISBNにより全国書誌データを検索し、ダウンロードする方法には、NDL-OPACでISBNを検索、ダウンロードしてExcelに取り込む方法と、[NDLサーチのAPI機能を活用し、ISBNをキーにして全国書誌データをExcelに取り込むツール](#)を使用する方法があります。

今回は、前者を実演するとともに、後者の例として、当館の非常勤調査員でもある[同志社大学原田隆史教授の研究室のページ](#)で公開されているツールを紹介・実演しました。このツールは、ExcelのシートにISBNをまとめて入力した後、「取得」ボタンを押すと、一回で複数の書誌データを取得することができるというものです。

また、全国書誌(電子書籍・電子雑誌編)データを[TSVファイル一覧のページ](#)からダウンロードする方法についても、実演を行いました[3]。



説明会の様子 2(東京本館 全国書誌データの利活用 説明・実演)

3. 全国書誌データの利活用事例紹介(東京本館)

東京本館では、宮崎健太郎氏(埼玉県立新座高等学校みはらし図書館)、桜田東樹氏(法政大学第二中・高等学校図書館)を講師に迎え、各館における全国書誌データの活用事例を紹介していただきました。

(1) 宮崎健太郎氏(埼玉県立新座高等学校みはらし図書館) 公立高校における全国書誌データ(NDL サーチデータ)の活用について

埼玉県立新座高等学校の図書検索・管理システムはNDLサーチのAPI機能に対応しており、ISBNや書名検索による取込みが可能となっています。自館のシステム画面で直接取り込めるため、たいへん手軽に全国書誌データを使用しています。

全国書誌データを使用している県内の学校司書からは「縁がないと思っていたMARCが使えて感謝!」、「内容細目や内容紹介もあるので助かる」、「県の発行物や遺跡調査報告書までヒットしたのはさすが」といった声や、「取り込まれるのが国立国会図書館のデータとは限らない[4]ため、全角/半角などの表記が違うデータが混在する」、「国立国会図書館のデータの中でもサブタイトルや巻数表記にばらつきがある」という問題も寄せられています。

国立国会図書館の全国書誌データを活用することで、限られたリソース(お金・時間)を本や生徒へ向けていくとともに、今後は、NDLサーチのAPIを活用して新しいサービスを行えないかと考えています。

(2) 桜田東樹氏(法政大学第二中・高等学校) NDL-OPAC 書誌データの利活用 法政大学第二中・高等学校の場合

法政大学第二中・高等学校には中学図書館、高校図書館があります。校舎の建替え計画を契機に、中高図書館の蔵書データを電子化し、中高共通のクラウド型の新図書館システムを導入しました。新図書館システムを導入することで、簡単に全国書誌データを取り込めるようになり、入荷から排架まで数日から1か月かかっていたのが1日ですむようになりました。

全国書誌データを使う理由としては、①無償である、②インターネット経由でダウンロードできる、③信頼に足るデータであることが挙げられます。

今後、全国書誌データには、スピーディで完成度の高い書誌データの作成、「件名標目(統制されたキーワード)」の一層の充実と平準化、シリーズものの取り扱いのゆれの減少、といった改善を希望するとともに、国立国会図書館には書誌データのデファクトスタンダードを目指してほしいです。

4. 全国書誌データの利活用事例紹介(関西館)

関西館では、小畑清貴氏(帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校図書館)および石本容夫氏(平安女学院中学校・高等学校図書室)に事例紹介をお願いしました。

(1) 小畑清貴氏(帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校図書館)

帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校図書館では、NDL-OPACから標準形式で全国書誌データをダウンロードした後、ダウンロードしたテキストファイルをコンバータで整形して、自校の図書館システムに取り込んでいます。

全国書誌データを活用することで書誌作成の作業が減り、その分独自の情報として、要旨や目次の追記を行っています。これにより、他館のOPACでは検索できない目次情報などの検索が可能になっています。また、学校図書館として、その資料の大学入試問題での出題状況なども書誌に追記し、生徒の受験勉強に役立てています。

書誌データを一から作らなくてよい分、自校のOPACの検索精度をあげるよう、今後も工夫していきたいと考えています。

(2) 石本容夫氏(平安女学院中学校・高等学校) 本校図書室における図書整理業務の変遷

平安女学院中学校・高等学校は、2012年度に民間 MARC から全国書誌データの利用に切り替えました。全国的にみても早い段階での導入だったと思います。

全国書誌データを利用する際の問題点として、NDL-OPAC ではキーワードに ISBN を入れても検索ができない(検索項目を ISBN に変更してからでないと、ISBN による検索ができない)、出版されてから書誌が完成するまでの期間が長いものがある、のような点がありますが、やはり全国書誌データは無償というのが導入の一番の理由であり、長く活用している理由ともなっています。

【おわりに】

東京本館では、次のような質疑応答がありました。

質問： NDL-OPAC の新着書誌情報(作成中のデータ)は、完成するまでにどのくらいかかるか。

回答： 新着書誌情報は納本後 3、4 日で作成します。完成書誌になるのは、資料にもよりますが平均して納本後 30～40 日程度です。

質問： NDL-OPAC からダウンロードされるデータの項目は、画面に表示されているものと同じか。

回答： 基本的には同じですが、児童書の件名などダウンロードされない項目もあります。

質問： 洋書は全国書誌データ提供サービスの対象外か。

回答： 外国で刊行された外国語出版物など全国書誌の収録対象外でも、当館所蔵資料の書誌データはダウンロード可能です。

このほか、「ISBN を NDL-OPAC の検索項目のデフォルトにしてほしい」などのご要望が寄せられました。また、東京本館の個別質疑応答・相談の場では、2. でご紹介した NDL サーチの API 機能を活用したツールの具体的な利用方法や、ツールの編集方法についての質問がありました。

関西館の質疑応答や個別質疑応答・相談の場では、「NDL-OPAC からダウンロードした後のファイルの開き方がわからなかったが、今回の説明で開き方がわかった」という感想や、「NDL-OPAC からのダウンロードは 6 種類の形式が選べるようになっているが、どのようなときにどの形式を使えばいいか知りたい」といった質問が寄せられました。後者の質問に対しては、本誌 2013 年 4 号(通号 27 号)の「[コラム：書誌データ利活用\(2\) ーダウンロードファイルのあれこれ](#)」をご紹介しました。

説明会終了後の参加者へのアンケートでは、東京本館では参加者の 97.0%、関西館では 95.5%の方に「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」という回答をいただき、満足度も「とても満足」「やや満足」が東京本館では 96.9%、関西館では 90.9%と、たいへん好評な結果となりました。「利活用事例紹介は興味深かった」「システム未導入でも利用できることがありそうだとわかった」などの意見をいただくことができ、本説明会の目的を十分に果たすことができました。また、参加者同士でコミュニケーションをとっていらっしゃる様子が見られたことも、嬉しく思っています。

自館での全国書誌データの活用方法について、詳しく説明をしてくださった各事例紹介館の方に、改めて感謝

いたします。また暑い中ご来場くださった参加者の皆様に、御礼申し上げます。当館では、これからも全国書誌データのさらなる利活用を促進するべく、説明会や広報などを行っていきたくと考えています。

今後ともどうぞ当館の活動にご注目ください。

また、2014年8月7日、第39回全国学校図書館研究大会(主催：全国学校図書館協議会ほか)において、『全国書誌データの利活用』と題して、本説明会における当館の説明・実演と同内容の発表を筆者が行いました[5]。こちらも司書教諭の方々を中心に50名以上の参加者があり、大変盛況のうちに終了いたしました。

吉村 風

(よしむら かぜ 収集・書誌調整課)

[1] 平成25年度は、図書館システムを開発するベンダーを対象として、東京本館で開催しました。

[2] 書誌データ利活用説明会の資料を、以下に掲載しています。

http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/bibdata_briefing.html, (2014-8-29 参照)

[3] 全国書誌(電子書籍・電子雑誌編)TSVファイルのダウンロードの仕方については、本誌2014年2号(通号29号)のコラムで詳しくご紹介しています。

コラム：書誌データ利活用(4) —全国書誌(電子書籍・電子雑誌編)TSVファイルを利用しよう！.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8684166_po_2014_2.pdf?contentNo=1#page=7, (2014-8-14 参照)

[4] NDLサーチには、国立国会図書館の所蔵する資料の書誌データ以外にも、都道府県立図書館、政令指定都市の市立図書館の蔵書の書誌データ、国立国会図書館や他の機関が収録している各種のデジタル情報のメタデータ(書誌データ)が収録されており、検索結果にそれらも含まれます。

[5] 発表資料を[2]に記載のページに掲載しています。

“Resource Description and Access”(RDA)の日本語訳について

2010年に刊行された“Resource Description and Access”(RDA)は、いくつかの言語に翻訳されており、本稿執筆時点で、[RDA Toolkit](#)(有償)で英語、ドイツ語、フランス語が選択できます。また、冊子体の中国語版『资源描述与检索』(国家图书馆出版社 2014.4)も刊行されています。

一方、各国の図書館が次々と RDA の適用を開始している現在でも、原文の一部は未刊のままとなっています。また、既刊部分についても、すでに何回かの大きな改訂が行われ、今後も改訂は続くものと考えられます。最近では、[2014年4月22日に比較的大きな改訂](#)が行われました。

当館は2013年2月に「[国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開\(2013\)](#)」を公表しました。この中で掲げた「RDAに対応した書誌データの作成基準」の策定に向けた検討の一環として、平成24年度から RDA の日本語訳作業に着手しておりました。それに先立ち当館は、RDA の共同出版者であるアメリカ図書館協会(ALA)に連絡し、“internal use”に限定した翻訳の許諾を受けました。また、国立情報学研究所(NII)でも一部の翻訳作業を行う予定であったため、双方の作業の進捗状況を連絡し合うなど情報共有を図ってきました。

国内でも昨今、RDA の入門書が刊行されたり、[講習会](#)が相次いで開催されたりと、図書館関係者の RDA に対する関心はますます高まっているようです。日本語で RDA を読みたい、目録作成時に日本語で参照できるようにしてほしい、というご要望も大きいものと考えます。そこで当館では、新しい『日本目録規則』(新 NCR)策定作業[1]と並行して、RDA の翻訳作業も引き続き行い、RDA の日本語訳の公開を目指していくことといたします。

翻訳は、次のように行います。

- 翻訳の対象は、2014年4月22日に改訂された版とします。この時点で未刊の部分は、対象に含みません。
- RDA 条文中のリスト(列挙された語彙の中から選択して記録するためのリスト等)は翻訳しないなど、一部分の翻訳を省略することがあります。
- 少しでも早い公開を優先し、有識者による監訳等は行いません。

この翻訳作業は、前述のとおり新 NCR 策定作業と並行して行うため、作業終了の目途は2015年秋頃を予定しています。

また、今後、日本語訳の公開に関する調整を ALA 等との間で行います。公開する際の形態も、その調整により決定します。当館ホームページでどなたでもご自由に閲覧できるようにしたいと考えておりますが、調整の結果によっては、RDA Toolkit(有償)上に掲載する可能性もあります。なお、当館からの紙媒体での刊行は現時点では予定していません。

RDA の日本語訳の公開時期や方法については、随時お知らせいたします。

(収集・書誌調整課)

[1] 本誌2013年4号(通号27号)でもお知らせしましたように、日本図書館協会と共同で、新しい『日本目録規則』策定作業を進めています。

おしらせ: 日本図書館協会目録委員会、新しい『日本目録規則』を策定します。NDL 書誌情報ニューズレター. 2013年4号(通号27号),

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8379163_po_2013_4.pdf?contentNo=1#page=21, (参照 2014-8-8)

お知らせ:国立国会図書館の Linked Open Data を紹介するページを公開しました

国立国会図書館では、書誌データ([国立国会図書館サーチ](#))、典拠データ([Web NDL Authorities](#))、震災関連データ([国立国会図書館東日本大震災アーカイブ](#))を、リンクト・オープン・データ(Linked Open Data: LOD)の形で提供しています。LODとは、ウェブの技術を利用して、さまざまなシステムやアプリケーションが活用しやすい形式でデータを公開・共有する仕組みです。

2014年9月1日、国立国会図書館が提供するLODを紹介するページを公開しました。このページでは、データの概要のほか、ダウンロード方法や利用条件、活用事例や活用可能性などを紹介しています。どうぞご利用ください。

▶ [使う・つなげる：国立国会図書館の Linked Open Data \(LOD\)とは](#)

データの内容や記述語彙などの概要を紹介しています。

▶ [使う・つなげる：国立国会図書館の LOD を使う](#)

ダウンロード方法や利用条件などを紹介しています。

▶ [使う・つなげる：国立国会図書館の LOD でつながる](#)

活用事例や活用可能性を紹介しています。

(電子情報部 電子情報流通課 標準化推進係)

皆さまの声をお聞かせください

これからの号でとりあげてほしいテーマや、これまでにお読みになった中で役に立った記事など、本誌についての読者の声をメール(bib-news@ndl.go.jp)でお寄せください。

皆さまからのご意見・ご感想をもとに、本誌の改善を図り、より内容を充実させてまいります。

(収集・書誌調整課 ニューズレター編集担当)

掲載情報紹介

2014年6月26日～2014年9月25日に、国立国会図書館ホームページに掲載した書誌情報に関するコンテンツをご紹介します。

- ・[「全国書誌通信 総目次」](#)・[「印刷カード通信 総目次」](#)のページを新設しました。

(掲載日：9月12日)

- ・[「書誌データ利活用説明会」](#)のページを新設しました。

(掲載日：8月28日)

- ・[「全国書誌データ提供に関するパンフレット」](#)を掲載しました。

(掲載日：7月8日)

NDL 書誌情報ニューズレター(年4回刊)

2014年3号(通号30号) 2014年9月26日発行

編集・発行 国立国会図書館収集書誌部

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: bib-news@ndl.go.jp(ニューズレター編集担当)